

令和4年度事業報告
(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年7月1日

1. 共創事業

孤独・孤立、政策提言など、多岐にわたる社会課題テーマにおいて、時代や社会の要請に応じた取組を行っているが、行政や企業、NPOと共にプロジェクトを推進し、それぞれの知見やノウハウを掛け合わせる事業を推進している。

プロジェクト名	概要	成果
孤独・孤立対策に資するNPO法人等の連携促進等に関する調査研究事業 (内閣府)	・孤独・孤立対策に資するNPO法人等の先進/成功事例や課題を多角的に吸い上げ、シンポジウム/報告書/ホームページ等を通じて発信することで、官民連携促進の機運醸成を目指し、事業を推進する	・全国における孤独・孤立対策に資するNPO法人等のプラットフォーム構築
新公益連盟事務局 (NPO法人新公益連盟)	・全国の社会的企業/NPO経営者等113団体の連携組織事務局として、社会的企業間の協働や企業/行政等と連携した社会問題解決を促進する。例えば、会員間で連携したアドボカシーや連携事業組成につなげる	・全国の社会的企業/NPOの経営者等を連携するプラットフォームの強化 ・政策提言による、ソーシャルビジネスセクターの環境改善
Wesupport Family (yahoo募金及びその他の助成事業)	・ひとり親を中心とした子どものいる貧困世帯に対し、栄養バランスの取れた食を取りよりよい未来につながる毎日が送れるように、継続的な食の支援を行う	・ひとり親の貧困世帯へのアウトリーチ活動

※括弧内は委託元等及び財源

2. 地域事業

地域の資源を再発見し活用するために国や企業と連携をとり、人的リソース、資金、地域資源を調整することで、循環を促すことをミッションとして活動している。様々な制度、ステークホルダーと地域の間に立ち、お互いにプラスの価値を生むことがコーディネーターの役割となる。

プロジェクト名	概要	成果
宇和島市復興まちづくりに関する関係人口拡大業務(宇和島市)	・西日本豪雨により被害を受けた同市において、新規販路開拓や新規就農者支援による柑橘農家の復興、行政/地域住民/地域内外のNPO等の窓口となる、中間支援組織を立ち上げ・伴走支援し、被災者の生活再建に向けた支援を推進する	・復興において、主要産業の柑橘農業における担い手定着につながる基盤整備 ・被災住民を支援するNPOセンターの設立・運営継続による、被災住民へのアウトリーチ ・地域外企業からの支援のマッチング
大雨災害における復興支援団体サポートプログラム(一般財団法人 日本民間公益活動連携機構)	・令和3年に土石流災害が発生した熱海市伊豆山地区にて、漁業関係者や住民の副収入確保、コミュニティ再構築、精神サポートを行う現地の実行団体を伴走支援する	・被災地域における現場の実行団体による地域課題解決の事業を支援するとともに、民間企業による資金をベースとした新たな復興の枠組みの構築 ・地域コミュニティと経済再生を民間主導で進める復興アプローチの確立
災害復興支援団体サポートプログラム(一般財団法人 日本民間公益活動連携機構)	・被災者や事業者支援等の復興事業のノウハウを持つ団体を育成し、中長期的な復興が可能な状態を目指すとともに、その成果要因や事業要素を抽出し、モデル事業として発信することで、新たな被災地において、復興に関心を持つ団体がそれを展開し、ノウハウがない中でも復興支援を進められる仕組みの構築を目指す	・熊本県人吉市、愛媛県宇和島市、宮城県南三陸町、岩手県陸前高田市の4つの被災地域における現場の実行団体による地域課題解決の事業を支援するとともに、その事業の復興から平時への事業移行の検討及び出口戦略を可視化
令和2年7月豪雨人吉の復興に向けた災害プロジェクト(フィリップ モリス ジャパン合同会社)	・令和2年7月豪雨による水害で被害を受けた人吉市において、生活再建支援では市内13箇所の仮設団地、在宅避難者等のコミュニティづくり支援を、産業支援では、人吉市の主要産業である観光業に対し、ワーケーションなどを活用した新たな付加価値の創出を目指す	・復興において、主要産業の観光業におけるワーケーションを活用した新たな付加価値の検討及び基盤整備 ・食支援を通じた被災住民へのアウトリーチ活動 ・アウトリーチにより拾い上げた地域課題を行政等へと情報連携する取り組み

※括弧内は委託元等及び財源

3. 東北事業

東日本大震災から10年以上復興に携わる中で、インフラの復旧が進んでも「ひとの復興」は終わらない。東北復興に従事し蓄積させたノウハウを全国の社会課題に横展開する活動を進める一方で、東北に残るコミュニティの課題、人材の課題を解決するために支援を継続している。

プロジェクト名	概要	成果
岩手県被災地 コミュニティ支援 コーディネート事業 (岩手県)	・沿岸部・内陸部の7市町において、仮設住宅団体から恒久住宅への移行期におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう、災害公営住宅自治会の運営自走化や支援者間の横断的連携等、市町村のニーズに応じて地域コーディネーターの育成・コミュニティ形成を推進する	・沿岸部7市町村における被災住民向けコミュニティの組成及び自走化の実現 ・コミュニティ支援に関する課題の明確化と解決策の対案/実行
福島県起業型 地域おこし協力隊事業 (福島県)	・沿岸部12市町村において、起業・創業による被災地域の活性化や、まちづくりの活動の促進などを目的に、起業型地域おこし協力隊制度を活用し、地域資源等をいかした事業を把握し若い世代の活動の支援に取り組む	・地域外人材による県内での起業事例を実現 ・起業を通した、地域内の関係人口増加策の対案/実行
福島12市町村の移住 促進に係る調査・研究事業に関する業務 委託 (福島県)	・12市町村の課題を踏まえ、移住/定住事業の推進に必要な事例を収集し12市町村等と共有するとともに、12市町村での移住/定住の事業化について調査/検討を行う	・全国の移住促進事例調査、及び調査結果に基づく事業化案の提示 ・12市町村/まちづくり会社職員を対象にした先進事例先への視察/研修プログラムの確立 ・ふくしま12市町村移住支援センターの業務の基盤整備

※括弧内は委託元及び財源

以上